

平成 15 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 16 日

会社名 助川電気工業株式会社
コード番号 7711

登録銘柄
本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
氏名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月中間期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	1,777	(9.1)	10	(-)	16	(-)
14年3月中間期	1,954	(3.1)	24	(-)	13	(-)
14年9月期	3,664		40		18	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	114	(-)	17	01	-	-
14年3月中間期	7	(-)	1	05	-	-
14年9月期	5		0	77	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 -百万円 14年3月中間期 -百万円 14年9月期 -百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 6,705,997株 14年3月中間期 6,709,258株 14年9月期 6,708,675株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15年3月中間期	6,116		3,328		54.4	496	43	
14年3月中間期	6,245		3,479		55.7	518	69	
14年9月期	5,993		3,464		57.8	516	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 6,705,147株 14年3月中間期 6,708,325株 14年9月期 6,707,825株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	11	58	25	1,083
14年3月中間期	172	30	2	1,168
14年9月期	280	95	30	1,178

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15 年 9 月期の連結業績予想 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,480	11	135

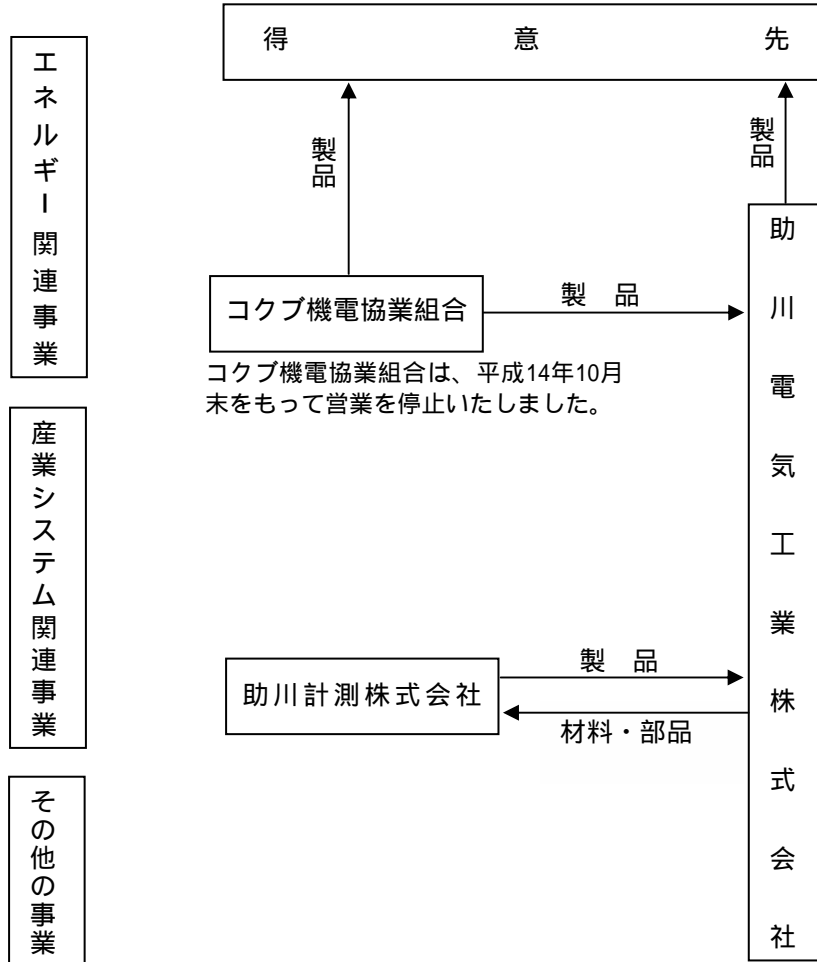
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 13銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、エネルギー関連機器、産業システム関連機器およびその他の製品の製造販売等を主な事業といたしております。

当社企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家（組合員）、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供し、すべての関係者が「みんなで幸せになる」ことを経営理念としております。この理念の実現のために、技術力で社会の進歩発展に貢献する企業、すなわち困難な技術に果敢に挑戦して社会および産業界のニーズに応え、常に社会とともに歩む企業たることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主（組合員）への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、社会および産業界のニーズに基づく新技術、新製品開発のための、先行投資等を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、産業構造の変化、経済社会情勢の変動等に柔軟に対応しつつ、継続的な成長発展のできる企業および企業グループの構築をめざし、企業体質の強化と利益確保に努めてまいります。

そのために、当社固有の技術を核とした「ものづくり」を基本とする事業展開を進め、従来からの事業分野においては製品の差別化、高付加価値化を進める一方、新たな事業分野として、食関連の分野において当社のものでづくりの技術、経験等を生かした事業の立ち上げをはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次のような課題に取り組んでまいります。

従来からのエネルギー関連事業分野および産業システム関連事業分野等においては、社内に蓄積された優位性のある技術、スキル等にもとづく製品差別化および新規顧客の開拓等により受注の確保増大をはかる。

新たに食関連事業分野において、当社固有の技術等を生かした調理厨房機器の開発を進め、そのための情報収集と資金確保を兼ねた店舗営業を立ち上げる。

企業および組織の体質強化のため、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）の推進をベースに置きながら、事業の見直し、コア技術の強化伝承、社員の能力向上と活性化および財務体質の強化等をはかる。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長びくデフレ経済下において、依然として民間設備投資が抑制され、雇用不安および所得の減少等により個人消費も低迷を続け、加えて期後半には、記録的な株価下落が続くなど、これまで経験したことのない厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、永年蓄積された技術、ものづくりのノウハウ等にもとづく差別化製品を積極的に提案し、受注の確保に努めてまいりました。一方、工場サイドにおきましては、資材調達から製作に至るまで、これまで構築してまいりました各システムを効率よく運用して予算管理を徹底し、利益確保をはかってまいりました。また、新規事業としての食関連事業につきましては、調理厨房機器開発の情報源として活用できる飲食店を2店舗開業し、収益確保にも努めてまいりました。

なお、連結対象子会社のコクブ機電協業組合につきましては、受注高の減少固定化、設備の老朽化、従業員の高齢化等の問題をかかえ、これ以上の事業継続は不可能との判断のもとに、10月末をもって営業活動を停止しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、子会社の営業活動停止に伴う売上高の減少によりまして17億7千7百万円（前年同期比9.1%減）となりました。経常損益につきましては、子会社の営業活動停止に伴う損失の増大、株価下落による適格退職年金資産の減少に伴う退職給付引当金繰入額の増大等により、1千6百万円の経常損失計上となりました。また、中間純損益につきましても、同じく子会社の営業活動停止に伴う損失増大および保有銀行株式の下落に伴う投資有価証券の評価損計上等により、1億1千4百万円の中間純損失計上となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、仕入債務の増加及び投資有価証券評価損等がありましたが、税金等調整前当期純損失が1億8百万円と低調なことに加え、売上債権、棚卸資産の増加等により、1千1百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等の要因により、5千8百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入はありましたが、借入金の返済等により、2千5百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて9千5百万円減の10億8千3百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、長びく景気低迷と電力業界のいわゆるトラブル隠しに伴い、原子力発電関連をはじめとするエネルギー関連の受注環境は依然として厳しいものの、一部の試験実験設備関係の前倒し受注等により、子会社を除いた当該事業の受注高および売上高では、計画額を若干上回ることができました。しかし、子会社コクブ機電協業組合の営業活動を11月以降停止したことによりまして、変圧器を中心とする受変電設備関係の売上大幅減少の影響が大きく、エネルギー関連事業全体としての売上高は、9億4千6百万円（同24.7%減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、一般産業向け製品は当初の想定どおり、依然として低調でありましたが、液晶製造装置関連および環境対策設備関連の製品が伸びたことによりまして、売上高は7億1千2百万円（同15.0%増）となりました。

その他の事業につきましては、従来からのエレベーター用装飾版および自然食品は低調でありましたが、新規事業として食関連事業が加わったことによりまして、売上高は、1億1千7百万円（同54.2%増）となりました。

(2) 平成15年9月期の見通し

今後のわが国経済は、政府の各種経済対策にもかかわらず、一向にデフレ不況からの出口が見えず、加えて株価の下落にも歯止めがかからない上、新型肺炎（SARS）問題が新たな景気阻害要因として登場するなど、景気はさらに不透明感を増す内容で推移するものと懸念されております。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、引き続き、利益確保と企業体質強化に努めてまいります。利益確保の面では、特に受注確保に総力を結集してまいります。ひとつひとつの引き合いに対して、社内各部署の連携のもとに、技術、品質、納期等の面で他社より少しでも優れた内容の製品を、素早くにお客様に提案し、受注の確保をはかってまいります。なお、新規事業としての食関連事業につきましては、期中に更に一店舗を立ち上げ、既設の二店舗を加えた三店舗の営業を軌道に乗せ、収益確保とともに目的とする調理厨房機器の開発のために必要な情報源として活用してまいります。

企業体質強化の面では、コア技術に根ざした新製品等の開発、社員の能力向上と活性化、財務体質の強化等に引き続き注力してまいります。特に社員の能力向上と活性化につきましては、社内の教育システムと処遇制度の見直しを行い、社員のモチベーションの維持向上につながる内容に改革してまいります。また、財務体質の強化につきましては、総資産の縮小をはかり、特に遊休不動産の見直しにつきましては、営業活動を停止した子会社コクブ機電協業組合関係の整理を進めてまいります。

これらにより、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高34億8千万円、経常損失1千1百万円、当期純損失1億3千5百万円と予想いたしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,168,060		1,083,529		1,178,975	
2. 受取手形及び売掛金	5	1,541,525		1,536,149		1,380,036	
3. たな卸資産		864,213		840,644		723,802	
4. その他		83,252		43,701		65,618	
貸倒引当金		503		-		239	
流動資産合計		3,656,549	58.5	3,504,023	57.3	3,348,194	55.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		2,210,331		2,274,303		2,218,514	
減価償却累計額		1,509,526	700,805	1,550,702	723,601	1,536,602	681,911
2. 機械装置及び運搬具		2,174,185		1,956,774		2,190,602	
減価償却累計額		1,906,254	267,930	1,737,572	219,201	1,937,703	252,899
3. 土地			1,085,740		1,085,740		1,085,740
4. 建設仮勘定			45,986		43,129		52,617
5. その他		318,939		305,576		322,016	
減価償却累計額		285,036	33,902	277,692	27,883	289,631	32,385
有形固定資産合計		2,134,366	34.2	2,099,556	34.3	2,105,553	35.1
(2) 無形固定資産	1	56,957	0.9	53,694	0.9	56,230	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		284,307		276,474		322,298	
2. その他	1	135,972		205,796		183,612	
貸倒引当金		22,159		23,359		22,159	
投資その他の資産合計		398,120	6.4	458,911	7.5	483,751	8.1
固定資産合計		2,589,444	41.5	2,612,161	42.7	2,645,535	44.1
資産合計		6,245,993	100.0	6,116,185	100.0	5,993,730	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	487,282	571,977	310,930			
2. 短期借入金	1	986,000	948,000	954,000			
3. 1年以内返済長期借入金	1	174,665	138,202	151,720			
4. 未払法人税等		3,394	5,394	6,788			
5. 賞与引当金		78,824	58,494	89,663			
6. その他	1	237,806	229,060	215,608			
流動負債合計		1,967,971	31.5	1,951,128	31.9	1,728,710	28.8
固定負債							
1. 社債	1	-	170,000	80,000			
2. 長期借入金	1	261,520	123,318	185,760			
3. 繰延税金負債		76,649	76,649	76,649			
4. 退職給付引当金		460,341	465,749	456,869			
5. その他		-	712	1,068			
固定負債合計		798,510	12.8	836,429	13.7	800,347	13.4
負債合計		2,766,482	44.3	2,787,558	45.6	2,529,058	42.2
(資本の部)							
資本金		921,100	14.8	-	-	921,100	15.4
資本準備金		1,164,236	18.6	-	-	1,164,236	19.4
連結剰余金		1,449,892	23.2	-	-	1,448,017	24.1
その他有価証券評価差額金		55,390	0.9	-	-	68,254	1.1
自己株式		327	0.0	-	-	427	0.0
資本合計		3,479,510	55.7	-	-	3,464,672	57.8
資本金		-	-	921,100	15.1	-	-
資本剰余金		-	-	1,164,236	19.0	-	-
利益剰余金		-	-	1,300,396	21.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	56,193	0.9	-	-
自己株式		-	-	911	0.0	-	-
資本合計		-	-	3,328,627	54.4	-	-
負債及び資本合計		6,245,993	100.0	6,116,185	100.0	5,993,730	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高		1,954,082	100.0		1,777,111	100.0		3,664,650	100.0
売上原価		1,539,846	78.8		1,392,765	78.4		2,855,173	77.9
売上総利益		414,235	21.2		384,345	21.6		809,477	22.1
販売費及び一般管理費 1		389,531	19.9		394,453	22.2		769,265	21.0
営業利益又は営業損失()		24,704	1.3		10,107	0.6		40,211	1.1
営業外収益									
1. 受取利息	200			201			479		
2. 受取配当金	637			640			1,729		
3. その他	4,147	4,985	0.3	6,076	6,917	0.4	7,015	9,224	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	12,853			12,414			25,002		
2. 有価証券売却損	2,941			-			3,560		
3. その他	884	16,679	0.9	1,368	13,783	0.7	2,827	31,390	0.9
経常利益又は経常損失()		13,010	0.7		16,973	0.9		18,045	0.5
特別利益									
1. 固定資産売却益 2	351			-			351		
2. 貸倒引当金戻入益	-	351	0.0	239	239	0.0	-	351	0.0
特別損失									
1. 投資有価証券評価損	-			59,722			1,695		
2. 固定資産売却損 3	-			1,090			-		
3. 固定資産除却損 4	657			20,434			657		
4. 役員退職慰労金	2,289			-			2,289		
5. ゴルフ会員権評価損	-			-			1,820		
6. その他	-	2,946	0.2	10,705	91,953	5.2	-	6,462	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()		10,415	0.5		108,688	6.1		11,934	0.3
法人税、住民税及び事業税		3,394	0.1		5,394	0.3		6,788	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		7,021	0.4		114,082	6.4		5,146	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
連結剰余金期首残高		1,476,420		-		1,476,420
連結剰余金減少高						
配当金		33,549		-		33,549
中間(当期)純利益		7,021		-		5,146
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,449,892		-		1,448,017
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		1,164,236		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		1,164,236		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		1,448,017		-
利益剰余金減少高						
中間純損失	-		114,082		-	
配当金	-	-	33,539	147,621	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		1,300,396		-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,415	108,688	11,934
減価償却費		67,638	52,446	129,622
貸倒引当金の増減額(減少：)		31	961	233
賞与引当金の増減額(減少：)		33,477	31,168	22,638
退職給付引当金の増減額(減少：)		29,598	8,880	26,126
受取利息及び受取配当金		837	841	2,209
支払利息		12,853	12,414	25,002
有形固定資産売却益		-	-	351
売上債権の増減額(増加：)		95,339	156,112	256,828
たな卸資産の増減額(増加：)		61,470	116,841	201,881
仕入債務の増減額(減少：)		47,982	261,047	224,334
投資有価証券評価損		-	59,722	-
有形固定資産除売却損		-	21,525	-
その他資産の増減額(増加：)		18,399	14,759	49,489
その他負債の増減額(減少：)		14,253	17,705	45,155
その他		1,593	7,027	203
小計		189,308	13,319	306,781
利息及び配当金の受取額		847	873	2,183
利息の支払額		12,588	12,356	25,186
法人税等の支払額		6,810	6,788	6,810
その他		1,593	6,106	3,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,350	11,058	280,966

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	12,036	1,837	64,586
投資有価証券の売却による収入	10,105	-	10,105
有形固定資産の取得による支出	25,855	69,879	38,162
有形固定資産の売却による収入	348	5,130	700
無形固定資産の取得による支出	-	-	1,510
貸付けによる支出	6,625	2,461	10,105
貸付金の回収による収入	3,220	10,642	7,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,844	58,405	95,639
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	672,000	620,000	1,124,000
短期借入金の返済による支出	640,000	626,000	1,124,000
長期借入れによる収入	100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出	95,279	75,960	193,984
社債の発行による収入	-	100,000	97,900
社債の償還による支出	-	10,000	-
自己株式の取得による支出	280	483	381
配当金の支払額	33,549	33,539	33,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,890	25,982	30,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	144,397	95,446	155,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,023,663	1,178,975	1,023,663
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,168,060	1,083,529	1,178,975

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
コクブ機電協業組合
助川計測株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日ではありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の間接決算日は、3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法に基づく原価法

半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)																																																																																															
<p>1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産</th> <th>うち工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,264</td> <td>384,103</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>61,652</td> <td>61,652</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>71,036</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442,468</td> <td>1,041,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>980,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>162,627</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>243,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,386,553</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産	うち工場財団	建物	489,264	384,103	機械及び装置	61,652	61,652	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	71,036	-	合計	1,442,468	1,041,016	短期借入金	980,000千円	1年以内返済長期借入金	162,627	長期借入金	243,926	合計	1,386,553	<p>1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産</th> <th>うち工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,198</td> <td>358,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,016</td> <td>55,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>19,398</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403,127</td> <td>1,009,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>170,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>948,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>120,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>123,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,381,926</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産	うち工場財団	建物	508,198	358,909	機械及び装置	55,016	55,016	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	19,398	-	合計	1,403,127	1,009,186	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	170,000	短期借入金	948,000	1年以内返済長期借入金	120,608	長期借入金	123,318	合計	1,381,926	<p>1. 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産</th> <th>うち工場財団</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>525,821</td> <td>370,950</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57,881</td> <td>57,881</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>71,036</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,475,254</td> <td>1,024,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>948,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>140,608</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>173,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,362,330</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産	うち工場財団	建物	525,821	370,950	機械及び装置	57,881	57,881	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	71,036	-	合計	1,475,254	1,024,092	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	80,000	短期借入金	948,000	1年以内返済長期借入金	140,608	長期借入金	173,722	合計	1,362,330
資産の種類	担保資産	うち工場財団																																																																																															
建物	489,264	384,103																																																																																															
機械及び装置	61,652	61,652																																																																																															
土地	805,211	579,958																																																																																															
借地権	15,302	15,302																																																																																															
保険積立金	71,036	-																																																																																															
合計	1,442,468	1,041,016																																																																																															
短期借入金	980,000千円																																																																																																
1年以内返済長期借入金	162,627																																																																																																
長期借入金	243,926																																																																																																
合計	1,386,553																																																																																																
資産の種類	担保資産	うち工場財団																																																																																															
建物	508,198	358,909																																																																																															
機械及び装置	55,016	55,016																																																																																															
土地	805,211	579,958																																																																																															
借地権	15,302	15,302																																																																																															
保険積立金	19,398	-																																																																																															
合計	1,403,127	1,009,186																																																																																															
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																																
社債	170,000																																																																																																
短期借入金	948,000																																																																																																
1年以内返済長期借入金	120,608																																																																																																
長期借入金	123,318																																																																																																
合計	1,381,926																																																																																																
資産の種類	担保資産	うち工場財団																																																																																															
建物	525,821	370,950																																																																																															
機械及び装置	57,881	57,881																																																																																															
土地	805,211	579,958																																																																																															
借地権	15,302	15,302																																																																																															
保険積立金	71,036	-																																																																																															
合計	1,475,254	1,024,092																																																																																															
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																																																																
社債	80,000																																																																																																
短期借入金	948,000																																																																																																
1年以内返済長期借入金	140,608																																																																																																
長期借入金	173,722																																																																																																
合計	1,362,330																																																																																																
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 56,986千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 52,142千円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 54,582千円</p>																																																																																															
<p>3.</p>	<p>3. 受取手形割引高 51,116千円</p>	<p>3.</p>																																																																																															
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 35,900千円</p>	<p>4.</p>	<p>4.</p>																																																																																															
<p>5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>168,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	168,298千円	支払手形	2,503千円	<p>5.</p>	<p>5.</p>																																																																																											
受取手形	168,298千円																																																																																																
支払手形	2,503千円																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 給料及び報酬 157,958千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 18,509</p> <p>(3) 退職給付引当金繰入額 9,006</p> <p>(4) 試験研究費 52,155</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 351千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 機械及び装置 429千円</p> <p>(2) 車両及び運搬具 200</p> <p>(3) 工具器具及び備品 28</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 給料及び報酬 150,635千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 13,501</p> <p>(3) 退職給付引当金繰入額 15,128</p> <p>(4) 試験研究費 47,936</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 構築物 1,999千円</p> <p>(2) 機械及び装置 16,409</p> <p>(3) 車両及び運搬具 290</p> <p>(4) 工具器具及び備品 1,735</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>(1) 給料及び報酬 313,752千円</p> <p>(2) 賞与引当金繰入額 26,025</p> <p>(3) 退職給付引当金繰入額 25,726</p> <p>(4) 試験研究費 105,422</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 351千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>(1) 機械及び装置 429千円</p> <p>(2) 車両及び運搬具 200</p> <p>(3) 工具器具及び備品 28</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,168,060千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,168,060</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,083,529千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,083,529</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,178,975千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,178,975</p>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年10月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,258,267	619,313	76,501	1,954,082	-	1,954,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,258,267	619,313	76,501	1,954,082	-	1,954,082
営業費用	1,124,369	556,777	58,692	1,739,839	189,538	1,929,377
営業利益	133,897	62,536	17,808	214,242	(189,538)	24,704

当中間連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	946,872	712,244	117,994	1,777,111	-	1,777,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	946,872	712,244	117,994	1,777,111	-	1,777,111
営業費用	900,117	580,180	110,395	1,590,693	196,525	1,787,219
営業利益又は営業損失()	46,754	132,064	7,599	186,418	(196,525)	10,107

前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	エネルギー 関連事業	産業システ ム関連事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650	-	3,664,650
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,301,017	1,223,894	139,738	3,664,650	-	3,664,650
営業費用	2,031,132	1,094,834	115,571	3,241,539	382,900	3,624,439
営業利益	269,884	129,059	24,166	423,111	(382,900)	40,211

(注) 1. 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器、産業用変圧器用容器及び電工部品、
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。 (単位：千円)

品 目	前中間連結 会 計 期 間	当中間連結 会 計 期 間	前連結会計 年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配 賦 不 能 営 業 費 用	189,538	196,525	382,900	提出会社の総務部門・財務部門 等、一般管理部門にかかる費用

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>100,909</td> <td>75,935</td> <td>24,974</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	100,909	75,935	24,974	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>136,027</td> <td>86,413</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>105,229</td> <td>77,921</td> <td>27,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	100,909	75,935	24,974																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	105,229	77,921	27,308																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,511千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,462</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,974</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,511千円	1年超	7,462	合計	24,974	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,250千円	1年超	37,363	合計	49,613	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,308</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,084千円	1年超	14,223	合計	27,308																		
1年内	17,511千円																																					
1年超	7,462																																					
合計	24,974																																					
1年内	12,250千円																																					
1年超	37,363																																					
合計	49,613																																					
1年内	13,084千円																																					
1年超	14,223																																					
合計	27,308																																					
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,501千円	減価償却費相当額	9,501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,504千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,504千円	減価償却費相当額	11,504千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,561千円	減価償却費相当額	21,561千円																								
支払リース料	9,501千円																																					
減価償却費相当額	9,501千円																																					
支払リース料	11,504千円																																					
減価償却費相当額	11,504千円																																					
支払リース料	21,561千円																																					
減価償却費相当額	21,561千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																				

7. 有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	175,679	131,314	44,365
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	110,643	99,617	11,025
合計	286,322	230,932	55,390

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375	

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	117,899	93,253	24,645
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	161,393	129,845	31,547
合計	279,292	223,099	56,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について59,722千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375	

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度末(平成14年9月30日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	175,784	129,047	46,736
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	161,393	139,846	21,517
合計	337,177	268,923	68,254

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,695千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

(単位：千円)

	前連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
		連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		53,375

8. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社のデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利キャップ取引は、キャップ料の支払額以外の潜在的なリスクを有しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利キャップ取引 買 建	400,000 (159)	159	-
合計		400,000 (159)	159	-

（注）1. 「契約額等」の欄の（ ）内は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

3. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

4. 特例処理を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成15年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利キャップ取引 買 建	400,000 (19)	19	-
合計		400,000 (19)	19	-

（注）1. 「契約額等」の欄の（ ）内は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。

3. 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

4. 特例処理を適用しているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評 価 損 益
金 利	金利キャップ取引 買 建	400,000 (47)	47	-
合計		400,000 (47)	47	-

- （注）1．「契約額等」の欄の（ ）内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
- 2．時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。
- 3．上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。
- 4．特例処理を適用しているデリバティブ取引は除いております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
エネルギー関連事業	1,163,532		1,027,868		2,183,648	
産業システム関連事業	562,023		727,959		1,210,111	
その他の事業	76,280		65,121		139,517	
合計	1,801,835		1,820,949		3,533,276	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
エネルギー関連事業	1,039,401	964,619	1,106,021	1,058,738	2,017,121	899,589
産業システム関連事業	478,567	359,480	687,536	446,006	1,194,383	470,715
その他の事業	72,249	17,353	58,574	11,673	136,353	18,220
合計	1,590,218	1,341,452	1,852,132	1,516,418	3,347,859	1,388,524

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
エネルギー関連事業	1,258,267		946,872		2,301,017	
産業システム関連事業	619,313		712,244		1,223,894	
その他の事業	76,501		117,994		139,738	
合計	1,954,082		1,777,111		3,664,650	

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
㈱日立製作所	702,303	35.9%	641,717	36.1%	1,284,925	35.1%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。